

学校名	宮城県農業高等学校
-----	-----------

平成27年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

「日本最古の農業高校 震災・津波から復活の取組み！地域で活躍する就農者増加に向けて」
～志・知・技を持った就農者増加へのV字回復～

2. 研究の目的

(1) 目指すべき生徒像

地域農業の復興に向けて、就農に必要な基礎的・基本的な知識と技術を持ち、他者と連携をはかりながら、主体的に課題を解決しようとする生徒

(2) 身につけさせたい力

- 地域の農業に関心を持ち、復興に向けて取り組んでいこうとする態度
- 就農に必要な、基礎的・基本的な知識と技術
- 他者と連携しながら、課題解決を図ることができるコミュニケーション力

(3) 目指すべき生徒の育成に向けて、以下の4つの取組を行っていくこととする。

- (1) 農業担当教員の技術力やその実践力の向上
- (2) 農政の変化をふまえた農業教育の実施
- (3) 農業に対する理解者を増やす
- (4) 各学科において魅力的な農業モデルを通じた実践的な学習の実施

3. 実施期間

契約日から平成28年3月15日まで

4. 当該年度における実施計画

(1) 農業担当教員の技術力やその実践力の向上

○教員研修

- ・国際次世代農業EXPO, 新農業人フェアへの参加を通して、6次産業化や植物工場など農業を強くするための次世代の技術の視察, 新規就農を支援する国の支援策や実際に就農したファーマーの体験談を伺うことで、農政の変化に対応した技術力やその実践力の向上に資する。また、校内研修会で、その成果を報告し、農業教員全体の資質向上を図る。

○研究授業の実施

- ・研究授業を年2回実施し、農業教育の実践力を高める。

(2) 農政の変化をふまえた農業教育の実施

○宮城県農業大学のプロジェクト発表会への参加

- ・農業大学のプロジェクト発表会への生徒の参加を通して、先進的な農業モデルについて学習を行う。
- 宮城県農業園芸総合研究所の研修会への参加
 - ・農業園芸総合研究所主催の農業の復旧・復興のための研究成果報告会，加工・業務用野菜生産振興研修会への教員の参加を通して，先進的な農業モデルについての研修を行う。
- 三農連携での事業の実施
 - ・平成27年度は，園芸科のスマートの農業の実践において，三農連携（三機関での連携）で事業を実施する。次年度以降，さらに連携の幅を広げていく。
- (3) 農業に対する理解者を増やす
 - 農場だよりの発行
 - ・毎月HPを活用し情報発信を行う。生徒・保護者・教員へは紙媒体でも発行を行う。
- (4) 学科毎の魅力ある農業学習の取組内容
 - 学科共通「インターンシップの実施」
 - ・本事業の1年次に構築したネットワークを活用し，全学科の2年生の希望者を対象とした農家・農業法人でのインターンシップを実施する。
 - 学科共通「フリーズドライ（真空凍結乾燥技術）を活用した6次産業化の実践」※資料1参照
 - ・本事業で新たに導入した真空凍結乾燥機を活用し，本校農場生産物の商品化を行う。
 - ・農業科・園芸科の生産物，食品化学科の加工品をフリーズドライ技術を用いて非常食などの新しい商品の開発を行う。
 - 農業科「米のブランド化」 ※資料2参照
 - ・海外の消費者ニーズにも応えられるような高品質な米の栽培を行い，ブランド化を図るとともに，海外輸出に向けた課題を整理する。
 - 園芸科「スマート農業の実践」 ※資料3参照
 - ・ICT機器を活用した栽培管理支援技術による高品質で低コストの野菜栽培を行う。
 - ・三農連携のもと，仮想農業法人を設立し，農業高校生が従業員，農業大学生が経営者，農業園芸総合研究所所員がコンサルタントの役割を担い，事業を実施する。
 - 生活科「農村や伝統野菜の保護」 ※資料4参照
 - ・伝統野菜の調査・栽培・活用法の検討を通して，地域の農村の文化を継承していく。
 - 食品化学科「6次産業化に対応し，食や農産物に対して正しい知識をもった人材の育成」※資料5参照
 - ・小中学校と連携した給食の献立作りを通じた食育活動や地元食材を使った商品の製造を行う。
 - 農業機械科「再生可能エネルギーを活用した次世代型園芸施設の開発」 ※資料6参照
 - ・太陽エネルギーを活用した人工光型植物工場での野菜栽培を通して，栽培技術，コスト面での再生可能エネルギーを活用した次世代型園芸施設の検討を行う。
- (5) コミュニケーション能力の育成に向けた取組
 - 前年度の研究から就農に向けて，コミュニケーション能力の向上が必要なことから，教科「農業」だけでなく，学校全体での取組を行う。
 - 育成すべきコミュニケーション能力を，
 - ア きちんとした挨拶や身だしなみができる
 - イ 相手の立場を理解し，話ができる
 と考え，平成27年度においては，「ア きちんとした挨拶や身だしなみができる」ことを志教育全体計画の盛り込み，重点的に学校全体で取り組む。
- (6) 評価
 - 評価対象と評価方法

- ・各取組に対して、下記の方法でアンケート等を行い課題の抽出及び評価を行う。

評価対象	評価方法
○農業担当教員の技術力やその実践力の向上	○教員アンケート（資料7） ○生徒の授業評価
○農政の変化をふまえた農業教育の実施	○生徒・教員アンケート（資料7）
○農業に対する理解者を増やす	○保護者アンケート（資料7）
○学科毎の魅力ある農業学習の取組	○生徒・教員アンケート（資料7） ○アグリマイスター顕彰制度

5. 実施体制

(1) 研究担当者

氏名	職名	役割分担・担当教科
赤井澤 徹	教諭（農業科長）	農業科担当 科内調整 畜産担当
佐藤 淳	主幹教諭	農業科担当 作物担当
佐藤 孝志	実習助手	農業科担当 作物担当
柳渕 拓伸	教諭	農業科担当 畜産担当
渥美 勇人	実習助手	農業科担当 畜産担当
阿部 由	教諭（園芸科長）	園芸科担当 科内調整 露地野菜担当
大池 朋美	教諭	園芸科担当 草花担当
山舘 嘉昭	実習助手	園芸科担当 草花担当
佐々木明子	教諭	園芸科担当 施設栽培担当
鈴木 浩史	実習助手	園芸科担当 施設栽培担当
高橋 知樹	教諭	園芸科担当 施設栽培担当
千葉 拓	実習助手	園芸科担当 施設栽培担当
昆野 慶太	教諭	園芸科担当 果樹担当
早坂 史郎	実習助手	園芸科担当 果樹担当
富田 勝利	教諭	園芸科担当 造園担当
平間 直人	実習助手	園芸科担当 造園担当
渡部 剛実	教諭（生活科長）	生活科担当 科内調整
佐藤 信一	実習教諭	生活科担当
橋浦 勉	教諭（食品化学科長）	食品化学科担当 科内調整
長内 志郎	主幹教諭	食品化学科担当
佐々木 盛敏	教諭	食品化学科担当
高田 乃里子	教諭	食品化学科担当
山根 正博	実習助手	食品化学科担当
菊池 裕子	実習助手	食品化学科担当
石橋 哲雄	教諭（農業機械科長）	農業機械科担当 科内調整
戸村 祐太	教諭	農業機械科担当
須田 和行	実習助手	農業機械科担当
菊地 逸人	実習助手	農業機械科担当

(2) 研究推進委員会

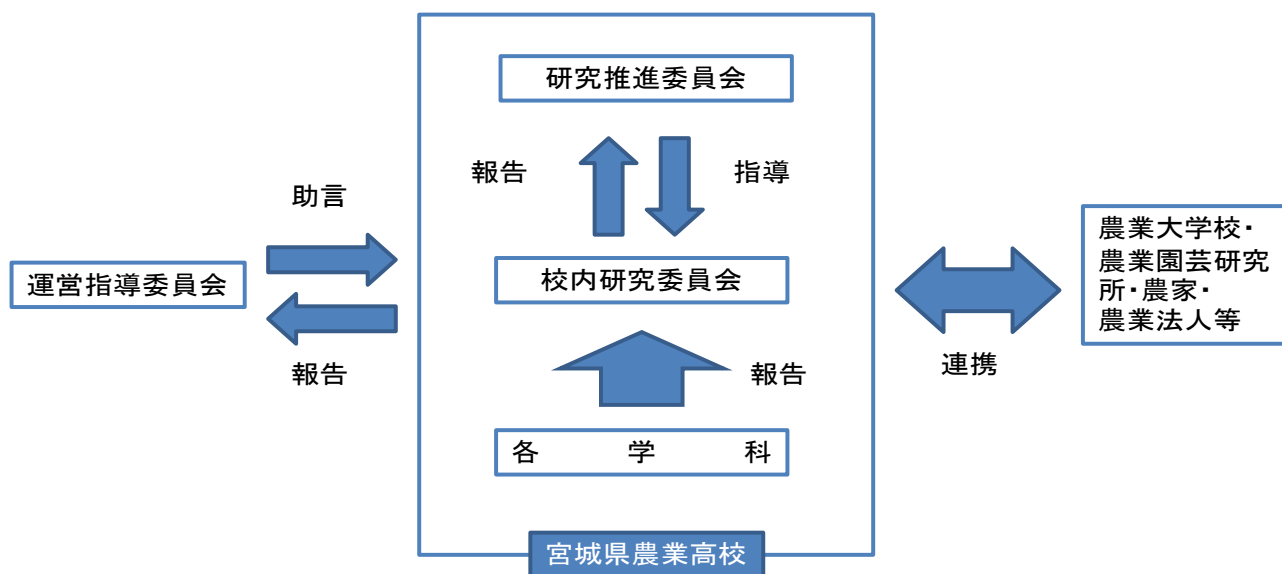
氏名	所属・職名	役割・専門分野等
伊澤 裕樹	宮城県教育庁 高校教育課 主任主査	指導助言
佐々木 英一	宮城県農業高等学校 校長	委員長

高野 知行	〃	教頭	副委員長
遠藤 可淑	〃	事務室長	会計業務
川口 友和	〃	農場長	全体調整・評価分析
荻山 富一	〃	農場副部長	〃
赤井澤 徹	〃	農業科長	科内調整
阿部 由	〃	園芸科長	〃
渡部 剛実	〃	生活科長	〃
橋浦 勉	〃	食品化学科長	〃
石橋 哲雄	〃	農業機械科長	〃

(3) 校内研究委員会

氏 名	所属・職名	役割・専門分野等
浅野 伸一	〃 教頭	委員長
川口 友和	〃 農場長	副委員長
荻山 富一	〃 農場副部長	
赤井澤 徹	〃 農業科長	科内調整
阿部 由	〃 園芸科長	〃
渡部 剛実	〃 生活科長	〃
橋浦 勉	〃 食品化学科長	〃
石橋 哲雄	〃 農業機械科長	〃

(4) 校内における体制図



(5) 三機関連絡会議 (※同敷地内の機関の連絡会議)

氏 名	所属・職名	役割・専門分野等
佐々木 英一	宮城県農業高等学校 校長	
遠藤 可淑	〃 事務室長	
真木 伸治	宮城県農業大学校 校長	
大沼 康	宮城県農業園芸総合研究所 所長	

6. 研究内容別実施時期

取組項目	教員研修, 研究授業, 農政への対応	農場だよりの発行	学科共通 (インターンシップ)	各学科	評価アンケート	運営指導委員会・研究推進委員会等	
4月		農場だよりの発行		各内容ごと実施		第1回研究推進委員会	
5月	研究授業	農場だよりの発行			生徒, 教員, 保護者アンケートの実施		
6月		農場だよりの発行			生徒, 教員, 保護者アンケートの分析	第2回研究推進委員会 第1回運営指導委員会	
7月	新農業人フェア	農場だよりの発行	説明会・希望調査				
8月		農場だよりの発行	受入先確認・打ち合わせ				第3回研究推進委員会
9月	校内研修	農場だよりの発行	オリエンテーション・事前指導				
10月	国際次世代農業EXPO	農場だよりの発行	インターンシップ実施				第4回研究推進委員会
11月	校内研修	農場だよりの発行	インターンシップ実施・事後指導				
12月	農業大学校プロジェクト発表会への参加, 研究授業	農場だよりの発行	インターンシップ報告会			生徒・教員・保護者アンケート実施	第5回研究推進委員会
1月		農場だよりの発行				生徒, 教員, 保護者アンケートの分析	第6回研究推進委員会 第2回運営指導委員会
2月		農場だよりの発行					第7回研究推進委員会
3月		農場だよりの発行					
備考						校内研究委員会は毎週実施	

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

補助金等の名称	交付者	交付額	交付年度	業務項目
なし				

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

(○) 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

() 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

※有の場合、別紙3に詳細を記載のこと。

II 委託事業経費
別紙1に記載

III 事業連絡窓口等
別紙2に記載